

# 株主通信

第15期 期末  
2020年4月1日～2021年3月31日

## 目次

---

- P1 株主の皆さまへ  
かんぼ生命の目指すもの
- P2 中期経営計画（2021年度～2025年度）の基本方針
- P4 主要目標  
還元方針
- P5 財務ハイライト
- 裏表紙 サステナビリティへの取り組み（SDGs達成に向けた取り組み）

## ■ 株主の皆さまへ

平素より、株式会社かんぽ生命保険に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

当社「株主通信」をお送りいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

2021年度からの5年間の期間とする中期経営計画の達成に向け、全役員及び社員一丸となって取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

取締役兼代表執行役社長

千田 哲也

## ■ かんぽ生命の目指すもの

私たちかんぽ生命では、2021年度から2025年度までの新たな中期経営計画を策定し、2021年5月に公表いたしました。

この計画の策定にあたり、一連の募集品質に係る諸問題への対応や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの大きな社会的な環境変化を踏まえ、「いつでもそばにいる。どこにいても支える。すべての人生を、守り続けたい。」という経営理念に立ち返り、当社が果たすべき社会的使命を明確化しております。

全役員及び社員が一丸となって、中期経営計画に取り組み、この社会的使命を果たすことで、経営理念の実現を目指してまいります。

いつでもそばにいる。どこにいても支える。  
すべての人生を、守り続けたい。

### 当社の 社会的使命

お客さまから信頼され、選ばれ続けることで、お客さまの人生を保険の力でお守りする

- ▶ 地域密着の郵便局ネットワークを通じて、基礎的な保障を、その必要性についての気づきの機会とともに提供する
- ▶ 人生100年時代における社会的ニーズに、生命保険会社としての的確に応える
- ▶ 全国のお客さまに、お約束した保険金を、確実かつスムーズにお支払いする

## ■ 中期経営計画（2021年度～2025年度）の基本方針

お客さまから真に信頼される企業へと再生し、お客さま体験価値を最優先とするビジネスモデルへ転換することで、持続的な成長を目指してまいります。また、これら「再生」と「持続的成長」を支える「企業風土改革・働き方改革」と「ガバナンスの強化・資本政策」に取り組んでまいります。

### 「再生」に向けた取り組み

お客さま本位の業務運営を徹底し、お客さまとの信頼を回復するとともに、あらゆる世代のお客さまの保障ニーズにお応えしながら、効率的な業務運営により収益力を向上させます。

#### 信頼回復に 向けた 取り組みの継続

- 適切な募集プロセスのもと、「お客さまがご納得・ご満足の上で保険サービスをご利用いただく」活動を展開
- お客さまへの丁寧なアフターフォローを通じた信頼関係の再構築

#### 事業基盤の強化

- 専門性と幅広さを兼ね備えた新しい営業体制を構築し、保障性マーケットへの取り組みを強化
- あらゆる世代のお客さまの保障ニーズにお応えする保険サービスの充実
- デジタルによる変革（DX<sup>注1</sup>）を推進し、事業運営を効率化
- 新資本規制導入を見据えた資産運用の深化・高度化

注1) Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略

## 「持続的成長」に向けた取り組み

お客さま体験価値を最優先とするサービス提供体制を構築するとともに、サステナビリティ（持続可能性）を巡る社会課題の解決に貢献し、SDGsと持続的な成長を実現します。

### お客さま体験価値の向上

- 感動いただけるサービスを核にお客さまを拡大するなど、DXを推進しながら、お客さま体験価値を最優先とするビジネスモデルへ転換

### ESG経営の推進 (社会課題の解決への貢献)

- 当社の社会的使命を果たすことで、社会課題の解決に貢献
- 健康増進、介護・相続などの社会課題に関して、お客さまの生活に寄り添うサービスを提供

## 「再生」と「持続的成長」を支える取り組み

社員一人ひとりがやりがい（ES）を感じながら、会社とともに成長できる企業風土に改革するとともに、リスク感度の高度化等により、事業運営における健全性を確保し、持続的な成長を実現します。

### 企業風土改革・働き方改革

- 経営陣と社員のコミュニケーションを活性化し、将来ビジョンを共有
- 多様なキャリア形成へのサポート、マネジメント力の強化
- 多様で、柔軟な働き方の実現

### ガバナンスの強化・資本政策

- コーポレートガバナンスの強化
- マネー・ローンダリングならびに犯罪防止等対策の強化
- ERM<sup>注2</sup>に基づき、財務の健全性を維持しつつ収益を確保し、安定的に株主へ還元

注2) Enterprise Risk Management（統合的リスク管理）の略

## ■ 主要目標

中期経営計画（2021年度～2025年度）における主要目標は以下のとおりです。

財務目標等（2025年度目標）		ESG目標
お客さま満足度 <sup>注1</sup> NPS <sup>注2</sup>	お客さま満足度 90%以上を目指す NPS <sup>注2</sup> 業界上位水準を目指す	温室効果ガス排出量
保有契約件数 (個人保険)	2,000万件以上	2030年度（対2019年度比） 46%削減 <sup>注4、5</sup>
連結当期純利益	910億円 (2023年度 780億円)	2050年 カーボンニュートラルの 実現を目指す <sup>注5</sup>
1株当たり配当額 (DPS)	中期経営計画期間中 原則減配はせず、増配を目指す	女性管理者比率
EV成長率 (RoEV)	6～8%成長を目指す <sup>注3</sup>	2030年度 本社における 女性管理者比率30% <sup>注6</sup>
		（本社以外においても、女性管理者増加に向け て、管理者・役職者を目指す社員を増やすため の環境整備・意識改革・人材育成に取り組む。）

注1) お客さま満足度を5段階評価として、「満足」「やや満足」として回答いただいた合計割合。

注2) NPS<sup>注2</sup>は、「Net Promoter Score」の略であり、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。

注3) EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値。

注4) Scope 1（自社が直接排出する排出量）及びScope 2（他社から供給された電気等の使用に伴う排出量）が対象。新規事業による増加分を除く。

注5) 目標達成のためには我が国における再生可能エネルギーの普及などカーボンニュートラル化が相当程度進むことが必要。日本郵政グループも、我が国及び世界のカーボンニュートラル化を後押しする。当社としても、パリ協定を支持するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進していく。

注6) グループ主要4社の本社における女性管理者比率。2030年度までの取り組みの結果である2031年4月1日における比率。

## ■ 還元方針

今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当額について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指してまいります。

なお、2021年度（2022年3月期）の1株当たり配当額については、90円とし、中間配当、期末配当の2回に分けて実施する予定としております。

## ■ 財務ハイライト

### 2020年度 決算の総括

#### ○ 連結損益の状況

経常収益は、保険料等収入2兆6,979億円（前年度比16.9%減）、資産運用収益1兆1,216億円（同1.4%減）、その他経常収益2兆9,666億円（同4.9%増）を合計した結果、6兆7,862億円（同5.9%減）となりました。

経常費用は、保険金等支払金5兆8,660億円（同5.3%減）、資産運用費用708億円（同42.9%減）、事業費4,030億円（同14.9%減）、その他経常費用1,004億円（同25.9%減）等を合計した結果、6兆4,404億円（同7.0%減）となりました。

この結果、経常利益は3,457億円（同20.6%増）となり、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は1,661億円（同10.2%増）となりました。

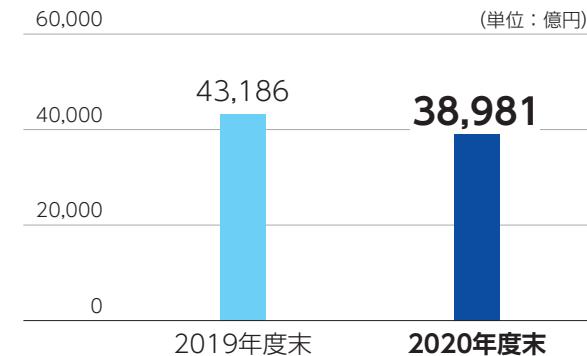
#### ○ 健全性の状況

保険会社の健全性を示す行政監督上の指標の一つである連結ソルベンシー・マージン比率は、1,121.2%（前年度末比50.3ポイント増）であり、監督当局による早期是正措置の対象となる200%を大きく上回る高い水準を維持しています。

	2019年度	2020年度	増減
当期純利益*（億円）	1,506	1,661	154
純資産（億円）	19,283	28,414	9,130
総資産（億円）	716,647	701,729	△14,917
連結ソルベンシー・マージン比率（%）	1,070.9	1,121.2	50.3
自己資本利益率（%）	7.4	7.0	△0.5
株主資本利益率（%）	9.0	9.6	0.5
1株当たり当期純利益（円）	267.40	295.33	27.93
1株当たり配当（円）	76.00	76.00	-

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

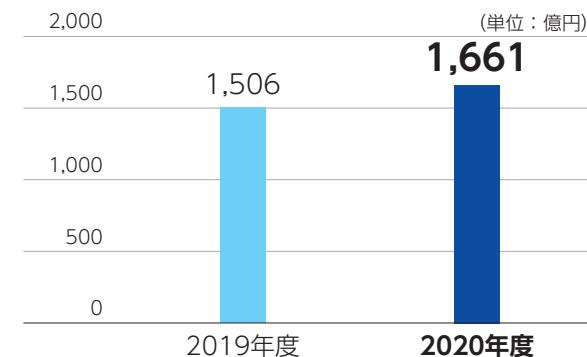
### □ 保有契約年換算保険料（個人保険）



**ポイント**  
積極的な営業活動の自粛により新契約が減少したこと等から、前年度末比9.7%減の38,981億円となりました。

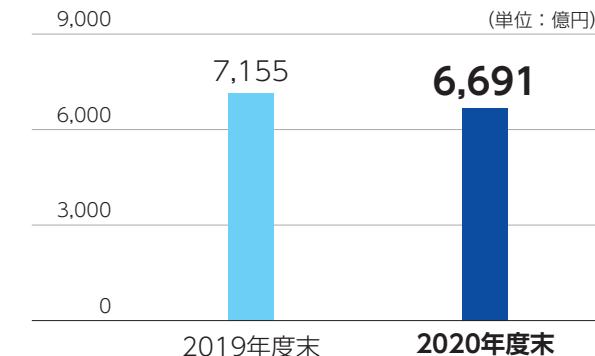
（注）受再している簡易生命保険契約（保険）を含みます。

### □ 親会社株主に帰属する当期純利益



**ポイント**  
新契約の減少に伴う事業費の減少等により、前年度比10.2%増の1,661億円となりました。

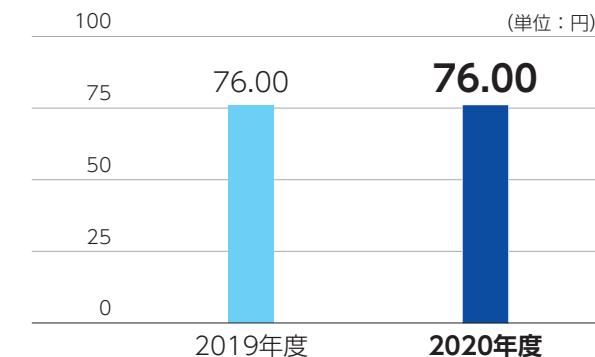
### □ 保有契約年換算保険料（第三分野）



**ポイント**  
個人保険と同様に新契約が減少したこと等から、前年度末比6.5%減の6,691億円となりました。

（注）「第三分野」は、医療保障給付（入院給付、手術給付等）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。また、受再している簡易生命保険契約を含みます。

### □ 1株当たり配当



**ポイント**  
今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、安定的な1株当たり配当を目指しており、1株当たり76円としました。

## ■ サステナビリティへの取り組み（SDGs達成に向けた取り組み）



### ESG投資

かんぽ生命では、生命保険会社としての社会的責任を果たすという観点から、持続可能な社会の実現と長期的な投資成果の向上・リスク低減を目指し、ESGの諸要素を考慮した投資を推進しております。

2020年度は、欧州投資銀行や米州開発銀行が発行した「コロナ債」への投資に加え、炭素集約度の高い産業の低炭素化への移行を目指す「グリーン・トランジション」や、新型コロナウイルス危機からの経済復興と同時に気候変動対策の取り組みも加速させる「グリーン・リカバリー」を推進する債券への投資を行いました。また、アジア太平洋地域での教育やジェンダー平等の推進、人・動物・地球環境の健康を一体として捉える「ワンヘルス・アプローチ」への寄与をテーマとする債券へ投資するなど、ESG投資の裾野を拡大しております。

2021年4月からは、全運用資産を対象としてESGの諸要素を考慮するほか、「Well-being向上」「地域と社会の発展」「環境保護への貢献」といったテーマを重視した、かんぽ生命らしい「あたたかさ」の感じられる投資を行ってまいります。このような投資を通じて、広くSDGsの目標達成や課題解決への貢献及び持続可能な社会の実現を目指し、中長期的な投資成果の向上・リスク低減に努めてまいります。



写真提供: 米州開発銀行

### 気候変動への対応

当社はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同表明しており、同提言に沿った気候変動の対応を取ること、適切な気候変動リスクの管理を進めております。また、パリ協定を支持するとともに、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出量（車両・施設等）の削減に取り組んでまいります（2030年度目標：対2019年度比46%の削減）。なお、2021年度からは、投資先の温室効果ガス排出量（投資ポートフォリオからの温室効果ガス排出量）の計測にも取り組んでまいります。 ※温室効果ガス排出量の削減目標についてはP4主要目標をご参照ください。

### ラジオ体操

ラジオ体操は、かんぽ生命の前身である逓信省簡易保険局が1928年（昭和3年）に制定し、90年を超える歴史を持つ体操で、かんぽ生命が普及に取り組んでまいりました。

昨今では、新型コロナウイルス感染症の影響から、自宅でもできる運動としてラジオ体操への関心が高まっており、引き続きラジオ体操を通じて皆さまの健康づくりを応援してまいります。

